



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月21日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1822

URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 康秀

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 中杉 正伸

TEL (03) 3297-7000

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	163,246	4.8	△1,649	—	△301	—	△647	—
19年3月期	155,825	△6.8	1,673	△5.4	2,811	△17.4	1,014	△36.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△10	18	—	—	△2.4	△0.2	△1.0
19年3月期	15	96	—	—	3.5	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

一百万円

19年3月期

一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	155,363		26,098		16.7	410	73
19年3月期	163,981		29,069		17.6	455	36

(参考) 自己資本

20年3月期

25,958百万円

19年3月期

28,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,791	665	1,735	24,815
19年3月期	△4,218	△2,795	1,360	17,699

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	317	31.3	1.1
20年3月期	—	—	—	2 00	2 00	127	—	0.5
21年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00	—	11.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	57,000	△13.8	△300	—	100	—	100	—	1	57
通 期	165,000	1.1	900	—	1,800	—	1,100	—	17	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 除外 一社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 67,170,143株 19年3月期 67,170,143株
② 期末自己株式数 20年3月期 3,627,057株 19年3月期 3,596,885株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	121,527	△0.5	△1,427	—	△1,413	—	△1,326	—
19年3月期	122,175	△6.0	344	△54.4	333	△62.8	87	△78.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△20	87	—	—
19年3月期	1	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	110,718		22,442		20.3		353	18
19年3月期	120,176		25,936		21.6		407	98

(参考) 自己資本 20年3月期 22,442百万円 19年3月期 25,936百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	38,600	△27.1	△670	—	△750	—	△240	—	△3	78
通期	114,200	△6.0	170	—	10	—	120	—	1	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、添付資料の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境及び個人消費も改善するなど、穏やかな景気回復の動きが見られたが、下半期は原油価格等の高騰や米国のサブプライム問題による世界経済の混乱により、先行きに不透明感が強まった。

建設業界においては、公共投資が依然として減少を続けるなか、改正建築基準法施行の影響による住宅投資の大幅な減少や、資材価格の高騰により収益が低下する等、厳しい環境が継続した。

このような情勢下において、受注の拡大を目指し、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行った結果、連結受注高においては134,630百万円（前期比7.5%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で37,577百万円（前期比36.4%減）、建築工事で60,818百万円（前期比9.9%増）、合計98,395百万円（前期比14.0%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事33.0%、民間工事67.0%である。

また、連結完成工事高においては163,246百万円（前期比4.8%増）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で59,533百万円（前期比3.4%増）、建築工事で61,994百万円（前期比4.1%減）、合計121,527百万円（前期比0.5%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事39.5%、民間工事60.5%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、連結で経常損失301百万円（前期は経常利益2,811百万円）、当期純損失647百万円（前期は当期純利益1,014百万円）という結果になった。うち、当社の経常損失で1,413百万円（前期は経常利益333百万円）、当期純損失で1,326百万円（前期は当期純利益87百万円）という結果になった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業においては、売上高は155,677百万円（前期比2.6%増）、営業損失118百万円（前期営業利益1,191百万円）となった。

不動産事業においては、売上高は5,349百万円（前期比117.8%増）、営業利益476百万円（前期比48.4%減）となった。

その他の事業においては、売上高は2,219百万円（前期比35.6%増）、営業利益80百万円（前期は営業損失138百万円）となった。

② 今後の見通し

今後の見通しとしては、米国を中心とした海外経済の混乱や原油・資機材価格の高騰等、不安定な要因が継続し、日本経済は下振れが懸念され、先行きが不透明であると思われる。

建設業界においては、民間の建設投資は改正建築基準法の問題があった当期と比べ一時的な回復が見込まれるものの、公共投資は依然減少傾向が続くと予想され、受注環境はより一層厳しくなると思われる。

平成21年3月期（平成20年度）の通期業績予想については、連結で売上高165,000百万円（前期比1.1%増）、経常利益1,800百万円（前期は経常損失301百万円）、当期純利益1,100百万円（前期は当期純損失647百万円）となる見込みである。うち、当社の完成工事高で114,200百万円（前期比6.0%減）、経常利益10百万円（前期は経常損失1,413百万円）、当期純利益120百万円（前期は当期純損失1,326百万円）となる見込みである。

当社グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や海外等の新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存である。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,791百万円増加し、投資活動により665百万円増加し、財務活動により1,735百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は7,116百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は24,815百万円（前年同期比40.2%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、純額で4,791百万円（前年同期は4,218百万円の使用）となった。これは主に、たな卸資産の減少14,587百万円等による資金の増加、仕入債務の減少4,380百万円、売上債権の増加1,571百万円、未成工事受入金の減少862百万円等による資金の減少があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、純額で665百万円（前年同期は2,795百万円の使用）となった。これは主に、短期貸付金の回収による収入759百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、純額で1,735百万円（前年同期比27.6%増）となった。これは主に、長期借入金増加1,500百万円等によるものである。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	14.9	16.0	18.1	17.6	16.7
時価ベースの自己資本比率（%）	10.3	10.6	13.1	9.1	4.2
債務償還年数（年）	2.8	25.2	8.8	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.9	3.4	7.6	△15.5	31.5

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。また、期末配当において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、当期の業績並びに経営環境を総合的に勘案して、1株当たり年間普通配当金を2円とする予定であり、次期の配当についても、1株当たり年間普通配当金2円を継続する予定である。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載してある。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要がある。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要がある。

(1) 建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

① 公共工事費削減による土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 公共工事の落札率低下による工事参入機会の減少による完成工事総利益の減少

公共工事の落札率低下により工事参入機会が減少しており、完成工事総利益が減少する可能性がある。

③ 民間建築工事、特にマンション工事受注増加に伴う完成工事総利益率の低下、資金繰りの圧迫及び工事代金の回収事故の発生

官庁土木工事の受注額減少を補うために、マンション工事の受注を拡大してきたが、民間建築工事は激しい受注競争にさらされており、このため利益率の低下、資金繰りの圧迫、回収事故の発生等により、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

④ 海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性がある。また、事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)資機材等の調達におけるリスク

鉄鋼など世界的規模での受給バランスの変化による資材価格の急激な高騰により、工事収益が悪化する可能性がある。

(3)当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

DKシールド、DOT工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれる。

(4)人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがある。

(5)法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性がある。

(6)瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性がある。

(7)繰延税金資産の減額リスク

繰延税金資産については、当社グループの収益による将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を慎重に検討した上で計上しているが、今後の業績動向等により当社グループの課税所得が予測を下回ることで繰延税金資産の取り崩しが必要となり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社（内5社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

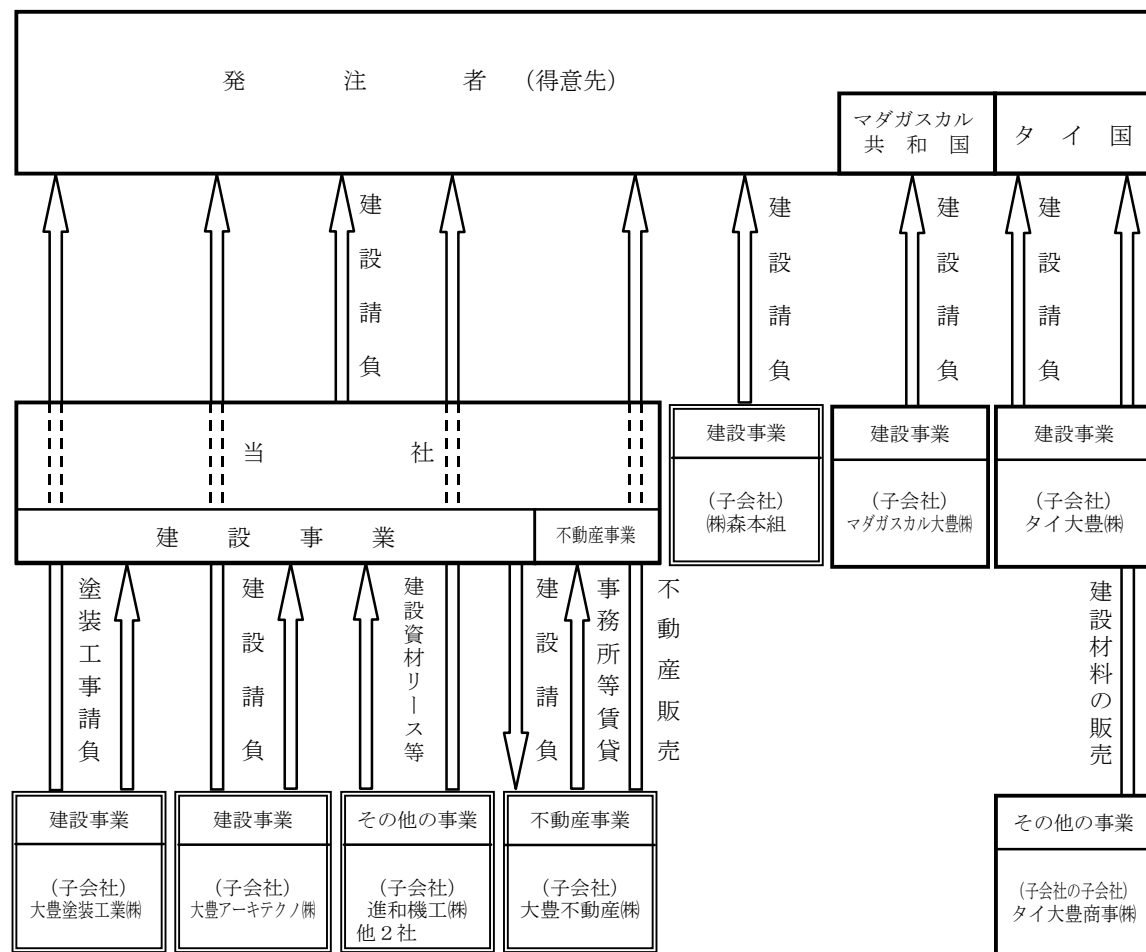
(建設事業) 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)森本組、タイ大豊(株)(タイ国)、マダガスカル大豊(株)(マダガスカル共和国)が建設工事の施工、大豊塗装工業(株)が塗装工事の施工を、大豊アーキテクノ(株)が建築工事等を行っている。

(不動産事業) 子会社である大豊不動産(株)が不動産事業を営んでいる。

また、当社も一部不動産事業を行っている。

(その他の事業) 子会社である進和機工(株)が建設資材リース業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としている。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、及び社員とともに、共存共栄を図ることを基本方針として活動している。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の本業での収益力を表す、売上高営業利益率を目標とする経営指標としており、中長期的にはこれを連結ベースで2.0%以上に引き上げることを目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられる。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存である。

具体的な取り組みは次のとおりである。

- ①本社一括管理等、受注管理体制の改善による競争力の強化を図る。
- ②独自技術を活用した得意分野への案件絞り込みによる受注確保を図る。
- ③技術提案部署の集約と積算精度の向上による技術提案力を強化し、受注確保を図る。
- ④原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。
- ⑤営業拠点の見直しを始めとした組織のスリム化、企業規模に相応した人員体制の早期確立により、経営効率の改善を図る。
- ⑥保有資産の売却及び有効活用により、財務体質の一段の強化を進める。
- ⑦独自技術の開発・改良の研究を更に推し進める。

4．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※2	17,739		24,845		
受取手形・完成工事未 収入金等	※5	57,968		59,541		
有価証券	※2	110		329		
未成工事支出金等		50,868		36,281		
短期貸付金		2,109		1,330		
繰延税金資産		1,155		2,732		
その他		6,464		6,402		
貸倒引当金		△220		△162		
流動資産合計		136,195	83.1	131,300	84.5	△4,895
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		6,477		6,538		
機械・運搬具・工具 器具・備品		13,726		13,934		
土地		5,377		5,363		
減価償却累計額		△14,810		△15,267		
有形固定資産合計		10,771	6.5	10,569	6.8	△202
2. 無形固定資産		133	0.1	144	0.1	11
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1・ 2・7	11,113		7,234		
長期貸付金		678		557		
破産更生債権等		—		715		
繰延税金資産		3,623		3,811		
その他	※2	2,204		2,073		
貸倒引当金		△739		△1,043		
投資その他の資産合計		16,881	10.3	13,348	8.6	△3,532
固定資産合計		27,786	16.9	24,062	15.5	△3,723
資産合計		163,981	100.0	155,363	100.0	△8,618

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※5	55,096		50,716		
短期借入金	※6	22,196		22,765		
未払法人税等		1,029		560		
未成工事受入金		28,369		27,506		
預り金		6,131		6,102		
完成工事補償引当金		813		569		
賞与引当金		299		227		
受注工事損失引当金		1,198		2,660		
その他		1,363		1,602		
流動負債合計		116,496	71.1	112,711	72.5	△3,785
II 固定負債						
長期借入金		10		1,500		
繰延税金負債		3		1		
退職給付引当金		9,252		8,590		
役員退職慰労引当金		49		—		
受注工事損失引当金		3,437		2,121		
訴訟損失引当金		186		200		
負ののれん		2,400		1,200		
その他		3,075		2,938		
固定負債合計		18,415	11.2	16,553	10.7	△1,862
負債合計		134,912	82.3	129,264	83.2	△5,647
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,100	3.1	5,100	3.3	—
2. 資本剰余金		3,690	2.3	3,690	2.4	0
3. 利益剰余金		17,551	10.7	16,586	10.6	△965
4. 自己株式		△642	△0.4	△648	△0.4	△6
株主資本合計		25,699	15.7	24,728	15.9	△971
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,249	1.9	1,230	0.8	△2,018
評価・換算差額等合計		3,249	1.9	1,230	0.8	△2,018
III 少数株主持分		121	0.1	139	0.1	18
純資産合計		29,069	17.7	26,098	16.8	△2,971
負債純資産合計		163,981	100.0	155,363	100.0	△8,618

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
I 売上高								
完成工事高			155,825	100.0		163,246	100.0	7,421
II 売上原価								
完成工事原価			146,418	94.0		157,638	96.6	11,219
売上総利益								
完成工事総利益			9,406	6.0		5,607	3.4	△3,798
III 販売費及び一般管理費	※1		7,732	4.9		7,257	4.4	△475
営業利益又は損失 (△)			1,673	1.1		△1,649	△1.0	△3,323
IV 営業外収益								
受取利息		147			341			
受取配当金		94			100			
為替差益		59			—			
営業譲受債権回収益		25			103			
負ののれん償却額		1,208			1,200			
その他		96	1,630	1.0	249	1,996	1.2	365
V 営業外費用								
支払利息		292			357			
前受金保証料		52			57			
為替差損		—			169			
貸倒引当金繰入額		20			—			
損害補償金		58			—			
その他		68	492	0.3	64	648	0.4	156
経常利益又は損失 (△)			2,811	1.8		△301	△0.2	△3,113
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		—			25			
完成工事補償引当金 戻入益		234			246			
固定資産売却益	※2	0			1			
投資有価証券売却益		922			6			
その他		32	1,189	0.8	5	284	0.2	△904

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
固定資産売却除却損	※3	383			7			
環境対策費用	※4	88			—			
投資有価証券評価損		—			178			
損害賠償金等	※5	133			138			
その他		163	768	0.5	52	376	0.2	△392
税金等調整前当期純 利益又は損失 (△)			3,232	2.1		△394	△0.2	△3,626
法人税、住民税及び 事業税		1,193			505			△688
法人税等還付税額		△38			—			38
過年度法人税等		—			132			132
法人税等調整額		1,272	2,428	1.5	△407	230	0.1	△1,680
少数株主利益又は損 失 (△)			△210	△0.1		23	0.1	233
当期純利益又は損失 (△)			1,014	0.7		△647	△0.4	△1,662

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,689	16,918	△632	25,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△381		△381
当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	633	△10	623
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,690	17,551	△642	25,699

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,021	346	29,444
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△381
当期純利益			1,014
自己株式の取得			△11
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△772	△225	△997
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△772	△225	△374
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,249	121	29,069

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	5,100	3,690	17,551	△642	25,699
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△317		△317
当期純損失（△）			△647		△647
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	0	△965	△6	△971
平成20年3月31日 残高 （百万円）	5,100	3,690	16,586	△648	24,728

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	3,249	121	29,069
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△317
当期純損失（△）			△647
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,018	18	△1,999
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△2,018	18	△2,971
平成20年3月31日 残高 （百万円）	1,230	139	26,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失（△）		3,232	△394	△3,626
減価償却費		538	1,081	542
負ののれん償却額		△1,208	△1,200	7
貸倒引当金の増加・減少（△）額		31	328	296
完成工事補償引当金の増加・減少（△）額		△313	△243	70
賞与引当金の増加・減少（△）額		△13	△72	△59
退職給付引当金の増加・減少（△）額		△26	△661	△635
役員退職慰労引当金の増加・減少（△）額		△97	△5	91
受注工事損失引当金の増加・減少（△）額		1,133	147	△986
訴訟損失引当金の増加・減少（△）額		—	13	13
有形固定資産売却除却損・益（△）		383	5	△377
受取利息及び受取配当金		△241	△442	△200
支払利息		292	357	64
為替差損・益（△）		△84	74	158
投資有価証券売却損・益（△）		△922	△6	916
投資有価証券評価損		—	178	178
会員権評価損		2	3	1
売上債権の減少・増加（△）額		△1,734	△1,571	163
たな卸資産の減少・増加（△）額		△4,912	14,587	19,499
仕入債務の増加・減少（△）額		4,843	△4,380	△9,223
未成工事受入金の増加・減少（△）額		△1,739	△862	877
その他の資産の減少・増加（△）額		△821	△222	599
その他の負債の増加・減少（△）額		△648	△508	140
その他		19	132	112
小計		△2,287	6,339	8,626

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
利息及び配当金の受取額		143	152	8
利息の支払額		△271	△349	△78
法人税等の支払額		△1,841	△1,081	760
法人税等の還付額		38	—	△38
損害賠償金等の支払額		—	△232	△232
災害関連損失の支払額		—	△36	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,218	4,791	9,010
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△40	△40	—
定期預金の払戻による収入		58	50	△8
有形固定資産の取得による支出		△1,451	△520	931
有形固定資産の売却による収入		95	278	183
無形固定資産の取得による支出		△15	△38	△23
有価証券の売却による収入		20	—	△20
有価証券の償還による収入		—	110	110
投資有価証券の取得による支出		△711	△18	693
投資有価証券の売却による収入		1,175	15	△1,159
短期貸付金の増加（△）・減少額		5	759	754
長期貸付による支出		△1,978	△4	1,974
長期貸付金の回収による収入		65	83	17
その他		△17	△8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,795	665	3,461

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少 （△）額		1,770	575	△1,195
長期借入れによる収入		—	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出		△16	△16	—
自己株式の取得による支出		△11	△7	4
自己株式の処分による収入		1	1	△0
配当金の支払額		△381	△316	64
少数株主に対する配当金の 支払額		△2	△1	0
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,360	1,735	374
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△6	△75	△68
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・ 減少（△）額		△5,660	7,116	12,777
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高		23,359	17,699	△5,660
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残 高		17,699	24,815	7,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 ㈱森本組 大豊塗装工業㈱ 大豊不動産㈱ 進和機工㈱ 大豊アーキテクノ㈱ 主要な非連結子会社名 タイ大豊㈱ マダガスカル大豊㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。	同左 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊㈱ マダガスカル大豊㈱ 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	同左 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年は次のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具 2～20年 器具・備品	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年は次のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具 2～20年 器具・備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ17百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ73百万円増加している。
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。	無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結日）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。 そのため、前連結会計年度末において計上されていた連結財務諸表提出会社の「役員退職慰労引当金」を当連結会計年度より固定負債の「その他」に振り替えている。 なお、当連結会計年度末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。	賞与引当金 同左 受注工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止した。 そのため、当連結会計年度において計上されていた連結子会社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度より流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に振り替えている。 なお、当連結会計年度末において流動負債の「その他」に含まれている連結子会社の役員退職慰労金の未払額は10百万円、固定負債の「その他」に含まれている未払額は33百万円である。 訴訟損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は43,619百万円である。 (会計処理の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当連結会計年度新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。なお、連結子会社である榊森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、近年の動向が長期請負工事については工事進行基準がより合理的な会計処理であるとする傾向にあることから、この変更に合わせて会計処理を統一した。 これにより従来の基準によった場合に比べ、売上高が7,577百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ149百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は72,791百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,948百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。	(連結損益計算書関係) 損害補償金については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度に営業外費用の「その他」に含まれている損害補償金は5百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式） 4百万円 ※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 現金預金 44百万円 投資有価証券 307 投資その他の資産 その他 605 計 957 3 偶発債務（保証債務） 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 182百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 ㈱日商エステム 122百万円 ㈱ユニ・アルス 63 日本綜合地所㈱ 35 ㈱グランイーグル 4 ㈱サンシティ 2 計 228 事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル㈱ 64百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証7件 23百万円 4 債権流動化のための受取手形譲渡高 2,857百万円 ※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であつたため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 45百万円 支払手形 137百万円 ※6 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関11社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 3,500 差引額 6,500 ※7 _____	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式） 4百万円 ※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 現金預金 44百万円 有価証券 10 投資有価証券 497 投資その他の資産 その他 605 計 1,157 3 偶発債務（保証債務） 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 113百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 日本綜合地所㈱ 208百万円 ㈱プレサンスコーポレーション 156 ㈱ヒューマンランド 23 ㈱グランイーグル 6 ㈱日商エステム 0 計 396 事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル㈱ 63百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証6件 21百万円 4 _____ ※5 _____ ※6 _____ ※7 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 2,005百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>3,883百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>337</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>85</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17</td></tr> </table> 研究開発費の総額は112百万円であり、全て一般管理費である。	従業員給料手当	3,883百万円	退職給付費用	337	賞与引当金繰入額	85	貸倒引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	17	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>3,448百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>348</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>376</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2</td></tr> </table> 研究開発費の総額は130百万円であり、全て一般管理費である。	従業員給料手当	3,448百万円	退職給付費用	348	賞与引当金繰入額	61	貸倒引当金繰入額	376	役員退職慰労引当金繰入額	2
従業員給料手当	3,883百万円																				
退職給付費用	337																				
賞与引当金繰入額	85																				
貸倒引当金繰入額	12																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																				
従業員給料手当	3,448百万円																				
退職給付費用	348																				
賞与引当金繰入額	61																				
貸倒引当金繰入額	376																				
役員退職慰労引当金繰入額	2																				
※2 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>土地</td><td>1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円																
機械・運搬具・工具器具・備品	0百万円																				
土地	1百万円																				
※3 固定資産売却除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td>374百万円</td></tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>9百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	374百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	9百万円	※3 固定資産売却除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物・構築物	3百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	4百万円												
建物・構築物	374百万円																				
機械・運搬具・工具器具・備品	9百万円																				
建物・構築物	3百万円																				
機械・運搬具・工具器具・備品	4百万円																				
※4 環境対策費用は、連結財務諸表提出会社のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用である。	※4 _____																				
※5 損害賠償金等は、連結子会社の受注工事に係る発注者からの損害賠償金及び独占禁止法に基づく課徴金である。	※5 損害賠償金等は、連結財務諸表提出会社の受注工事に係る発注者からの損害賠償金及び独占禁止法に基づく課徴金等である。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	67,170,143	—	—	67,170,143
合計	67,170,143	—	—	67,170,143
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885
合計	3,558,733	44,375	6,223	3,596,885

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加44,375株は、単元未満株式の買取によるものである。

(注) 2. 普通株式の自己株式の減少6,223株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	381	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式	67,170,143	—	—	67,170,143
普通株式	67,170,143	—	—	67,170,143
合計				
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,596,885	36,242	6,070	3,627,057
合計	3,596,885	36,242	6,070	3,627,057

（注）1. 普通株式の自己株式の増加36,242株は、単元未満株式の買取によるものである。

（注）2. 普通株式の自己株式の減少6,070株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金預金勘定	17,739百万円	現金預金勘定	24,845百万円
有価証券勘定	110	有価証券勘定	329
計	17,849	計	25,175
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30
株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△110	株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△329
現金及び現金同等物	17,699	現金及び現金同等物	24,815

（リース取引関係）

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																										
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>40</td><td>25</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>40</td><td>25</td><td>15</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	40	25	15	合計	40	25	15	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>48</td><td>24</td><td>24</td></tr><tr><td>合計</td><td>48</td><td>24</td><td>24</td></tr></table> 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	48	24	24	合計	48	24	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	40	25	15																							
合計	40	25	15																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	48	24	24																							
合計	48	24	24																							
②未経過リース料期末残高相当額	(百万円) <table><tr><td>1 年内</td><td>8</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7</td></tr><tr><td>計</td><td>15</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	1 年内	8	1 年超	7	計	15	(百万円) <table><tr><td>1 年内</td><td>9</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td></tr></table> 同左	1 年内	9	1 年超	15	計	24												
1 年内	8																									
1 年超	7																									
計	15																									
1 年内	9																									
1 年超	15																									
計	24																									
③支払リース料及び減価償却費相当額	(百万円) <table><tr><td>支払リース料</td><td>14</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14</td></tr></table>	支払リース料	14	減価償却費相当額	14	(百万円) <table><tr><td>支払リース料</td><td>10</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10</td></tr></table>	支払リース料	10	減価償却費相当額	10																
支払リース料	14																									
減価償却費相当額	14																									
支払リース料	10																									
減価償却費相当額	10																									
④減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,937	9,371	5,433
債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	125	126	1
その他	76	107	30
小計	4,149	9,615	5,465
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	128	115	△12
債券			
国債・地方債等	199	199	△0
社債	105	104	△0
その他	282	270	△12
小計	715	690	△25
合計	4,865	10,305	5,440

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
1,308	922

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

918百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	209	—	—
社債	100	130	—	—
その他	10	289	—	77
合計	110	630	—	77

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,050	4,631	2,581
債券			
国債・地方債等	209	210	0
社債	—	—	—
その他	47	59	12
小計	2,307	4,901	2,593
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,852	1,335	△517
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	130	129	△0
その他	298	281	△16
小計	2,280	1,746	△534
合計	4,588	6,648	2,059

（注） その他有価証券で時価のあるものについて177百万円（株式）減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
15	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

911百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	200	10	—	—
社債	129	—	—	—
その他	—	276	—	64
合計	329	286	—	64

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度としてポイント制に基づく退職一時金制度を採用している。 連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△9,111百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△9,111</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△406</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>265</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>△9,252</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△9,252</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>650百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>180</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△15</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>29</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金拠出額</td><td>165</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>58</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,067</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。	退職給付債務	△9,111百万円	未積立退職給付債務	△9,111	未認識数理計算上の差異	△406	未認識過去勤務債務	265	連結貸借対照表計上額	△9,252	退職給付引当金	△9,252	勤務費用	650百万円	利息費用	180	数理計算上の差異の費用処理額	△15	過去勤務債務の費用処理額	29	確定拠出年金制度掛金拠出額	165	その他	58	退職給付費用	1,067	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	10年	1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度としてポイント制に基づく退職一時金制度を採用している。 連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△8,873百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△8,873</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>47</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>235</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>△8,590</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△8,590</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>604百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>174</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△46</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>29</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金拠出額</td><td>159</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>107</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,028</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。	退職給付債務	△8,873百万円	未積立退職給付債務	△8,873	未認識数理計算上の差異	47	未認識過去勤務債務	235	連結貸借対照表計上額	△8,590	退職給付引当金	△8,590	勤務費用	604百万円	利息費用	174	数理計算上の差異の費用処理額	△46	過去勤務債務の費用処理額	29	確定拠出年金制度掛金拠出額	159	その他	107	退職給付費用	1,028	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の処理年数	10年
退職給付債務	△9,111百万円																																																																
未積立退職給付債務	△9,111																																																																
未認識数理計算上の差異	△406																																																																
未認識過去勤務債務	265																																																																
連結貸借対照表計上額	△9,252																																																																
退職給付引当金	△9,252																																																																
勤務費用	650百万円																																																																
利息費用	180																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△15																																																																
過去勤務債務の費用処理額	29																																																																
確定拠出年金制度掛金拠出額	165																																																																
その他	58																																																																
退職給付費用	1,067																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																
退職給付債務	△8,873百万円																																																																
未積立退職給付債務	△8,873																																																																
未認識数理計算上の差異	47																																																																
未認識過去勤務債務	235																																																																
連結貸借対照表計上額	△8,590																																																																
退職給付引当金	△8,590																																																																
勤務費用	604百万円																																																																
利息費用	174																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△46																																																																
過去勤務債務の費用処理額	29																																																																
確定拠出年金制度掛金拠出額	159																																																																
その他	107																																																																
退職給付費用	1,028																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び
 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 該当事項なし。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	3,683	3,434
受注工事損失引当金	1,872	1,931
貸倒引当金損金算入限度超過額	390	294
減損損失	220	221
繰越欠損金	119	998
賞与引当金	115	95
役員退職慰労引当金	20	—
完成工事補償引当金	328	230
未払事業税否認	132	35
負ののれん	970	485
その他	720	1,082
繰延税金資産小計	8,574	8,809
評価性引当額	△1,072	△972
繰延税金資産合計	7,501	7,837
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,187	△828
固定資産圧縮積立金	△140	△135
営業譲受資産受入差額	△383	△327
その他	△14	△3
繰延税金負債合計	△2,725	△1,294
繰延税金資産の純額	4,775	6,542
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.2%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
住民税均等割等	6.0	
国内所得と課税所得との差異に係る事業税	—	
評価性引当額の増加	21.5	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等負担率	74.7	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,733	2,455	1,636	155,825	—	155,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	867	277	2,890	4,035	(4,035)	—
計	152,600	2,732	4,526	159,860	(4,035)	155,825
営業費用	151,409	1,808	4,665	157,883	(3,731)	154,151
営業利益又は損失（△）	1,191	924	△138	1,977	(303)	1,673
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	158,512	5,301	2,866	166,679	(2,697)	163,981
減価償却費	457	76	5	539	(0)	538
資本的支出	1,877	25	0	1,903	—	1,903

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更している。なお、連結子会社である㈱森本組の完成工事高の計上は、従来工事完成基準を適用していたが、この変更に合わせて会計処理を統一している。これにより従来の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の建設事業の売上高が7,577百万円、営業費用が7,428百万円、営業利益が149百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,677	5,349	2,219	163,246	—	163,246
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,402	276	5,532	8,211	(8,211)	—
計	158,079	5,626	7,752	171,458	(8,211)	163,246
営業費用	158,198	5,149	7,672	171,020	(6,123)	164,896
営業利益又は損失（△）	△118	476	80	437	(2,087)	△1,649
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	150,077	5,113	3,599	158,789	(3,426)	155,363
減価償却費	982	69	29	1,082	(1)	1,081
資本的支出	1,124	—	52	1,176	—	1,176

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が建設事業で17百万円、その他の事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び
 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	455.36	410.73
1株当たり当期純利益又は損失（△） （円）	15.96	△10.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していな い。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当た り当期純損失が計上されており、 また潜在株式が存在しないため記 載していない。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は損失（△）（百万円）	1,014	△647
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失（△） （百万円）	1,014	△647
期中平均株式数（千株）	63,592	63,555

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金			11,500			17,384		5,884
受取手形	※1・5		8,632			4,455		△4,177
完成工事未収入金	※1		41,675			43,679		2,003
有価証券	※2		110			329		219
未成工事支出金			23,659			13,342		△10,316
材料貯蔵品			34			48		13
短期貸付金	※1		2,672			2,778		105
立替金			3,028			2,478		△549
未収入金			—			1,407		1,407
繰延税金資産			755			1,767		1,012
その他			1,515			614		△900
貸倒引当金			△129			△166		△37
流動資産合計			93,454	77.8		88,120	79.6	△5,334
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物		3,973			4,040			
減価償却累計額		△2,434	1,538		△2,516	1,523		△15
構築物		163			165			
減価償却累計額		△143	20		△146	19		△1
機械装置		9,661			9,330			
減価償却累計額		△7,994	1,667		△8,051	1,278		△389
船舶		842			840			
減価償却累計額		△496	346		△565	274		△71
車両運搬具		770			1,357			
減価償却累計額		△343	427		△558	798		371
工具器具・備品		1,637			1,530			
減価償却累計額		△1,470	167		△1,386	144		△23
土地			5,340			5,338		△2
有形固定資産合計			9,508	7.9		9,376	8.5	△132

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産	※2・7						
借地権		23	23	—			
ソフトウェア		19	31	12			
その他		51	51	—			
無形固定資産合計		93	105	12			
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		10,159	6,573	△3,586			
関係会社株式		2,138	2,138	—			
長期貸付金		133	9	△124			
関係会社長期貸付金		2,327	919	△1,407			
破産更生債権等		—	710	710			
長期前払費用		5	3	△1			
繰延税金資産		1,580	2,488	908			
その他		1,501	1,287	△213			
貸倒引当金		△727	△1,015	△288			
投資その他の資産合計		17,119	13,116	△4,003			
固定資産合計		26,721	22,597	△4,124			
資産合計		120,176	110,718	△9,458			

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※1・5		3,703			3,565		△138
工事未払金	※1		35,978			31,367		△4,610
短期借入金	※6		22,196			22,765		569
未払金			1,121			1,352		230
未払費用			67			67		0
未払法人税等			247			125		△122
未成工事受入金			13,187			12,317		△870
預り金	※1		7,445			5,802		△1,642
完成工事補償引当金			119			116		△3
賞与引当金			244			165		△78
受注工事損失引当金			613			908		294
流動負債合計			84,924	70.7		78,552	70.9	△6,371
II 固定負債								
長期借入金			10			1,500		1,490
退職給付引当金			8,259			7,444		△815
受注工事損失引当金			409			139		△270
訴訟損失引当金			186			200		13
その他			449			439		△9
固定負債合計			9,315	7.7		9,723	8.8	407
負債合計			94,239	78.4		88,275	79.7	△5,963

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			5,100	4.2		5,100	4.6	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,610			3,610			
(2) その他資本剰余金		79			80			
資本剰余金合計			3,690	3.1		3,690	3.3	0
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,105			1,105			
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		208			202			
別途積立金		13,265			13,065			
繰越利益剰余金		172			△1,265			
利益剰余金合計			14,751	12.3		13,106	11.8	△1,644
4. 自己株式			△642	△0.5		△648	△0.5	△6
株主資本合計			22,899	19.1		21,248	19.2	△1,650
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			3,036	2.5		1,193	1.1	△1,843
評価・換算差額等合計			3,036	2.5		1,193	1.1	△1,843
純資産合計			25,936	21.6		22,442	20.3	△3,494
負債純資産合計			120,176	100.0		110,718	100.0	△9,458

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高			122, 175	100. 0		121, 527	100. 0	△648
II 売上原価								
完成工事原価			116, 673	95. 5		117, 997	97. 1	1, 323
売上総利益								
完成工事総利益			5, 502	4. 5		3, 529	2. 9	△1, 972
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		138			150			
従業員給料手当		2, 416			2, 070			
賞与引当金繰入額		67			41			
退職給付費用		247			278			
役員退職慰労引当金繰入額		5			—			
法定福利費		341			294			
福利厚生費		48			49			
修繕維持費		38			32			
事務用品費		71			59			
通信交通費		349			272			
動力用水光熱費		25			25			
調査研究費		53			57			
広告宣伝費		16			12			
貸倒引当金繰入額		—			462			
交際費		198			101			
寄付金		19			20			
地代家賃		429			383			
減価償却費		64			73			
租税公課		169			132			
保険料		68			62			
雑費		388	5, 157	4. 2	375	4, 957	4. 1	△199
営業利益又は損失(△)			344	0. 3		△1, 427	△1. 2	△1, 772

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)			
Ⅳ 営業外収益	※1			0. 4			0. 5	195			
受取利息		210			381						
有価証券利息		10			6						
受取配当金		87			102						
保険配当金		—			89						
為替差益		59			—						
その他		70	438		53	633					
Ⅴ 営業外費用	※2			0. 4			0. 5	169			
支払利息		294			362						
前受金保証料		38			39						
為替差損		—			169						
その他		117	450		49	620					
経常利益又は損失 (△)			333		0. 3				△1, 413	△1. 2	△1, 747
Ⅵ 特別利益		※2				0. 7					0. 1
固定資産売却益	—			1							
貸倒引当金戻入益	7			36							
投資有価証券売却益		870	878		5	43					
Ⅶ 特別損失	※3			0. 1			0. 3	211			
固定資産売却除却損		8			4						
投資有価証券評価損		46			177						
環境対策費用	※5	88			—						
損害賠償金等	※6	—			138						
その他		18	161	0. 1	52	372	0. 3				
税引前当期純利益又は 損失 (△)			1, 050	0. 9		△1, 742	△1. 4	△2, 793			
法人税、住民税及び 事業税		299			132						
法人税等還付税額		△38			—						
過年度法人税等		—			132						
法人税等調整額		701	962	0. 8	△681	△416	△0. 3	△1, 379			
当期純利益又は損失 (△)			87	0. 1		△1, 326	△1. 1	△1, 414			

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
材料費		23,102	19.8	30,953	26.2	7,851
労務費		2,349	2.0	2,449	2.1	100
外注費		76,084	65.2	70,259	59.5	△5,825
経費		15,136	13.0	14,335	12.2	△801
（うち人件費）		(6,798)	(5.8)	(6,859)	(5.8)	(60)
計		116,673	100.0	117,997	100.0	1,323

（注） 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	180	13,265	494	△632	23,203
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩 (注1)					△13		13		—
固定資産圧縮積立金積立 (注2)					42		△42		—
剰余金の配当 (注2)							△381		△381
当期純利益							87		87
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分			0					1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	28	—	△322	△10	△304
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,100	3,610	79	1,105	208	13,265	172	△642	22,899

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,792	26,996
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩 (注1)		—
固定資産圧縮積立金積立 (注2)		—
剰余金の配当(注2)		△381
当期純利益		87
自己株式の取得		△11
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△755	△755
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△755	△1,060
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,036	25,936

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が△7百万含まれている。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	5, 100	3, 610	79	1, 105	208	13, 265	172	△642	22, 899
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩					△6		6		—
別途積立金取崩						△200	200		—
剰余金の配当							△317		△317
当期純損失（△）							△1, 326		△1, 326
自己株式の取得								△7	△7
自己株式の処分			0					1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△6	△200	△1, 438	△6	△1, 650
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	5, 100	3, 610	80	1, 105	202	13, 065	△1, 265	△648	21, 248

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,036	25,936
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩		—
別途積立金取崩		—
剰余金の配当		△317
当期純損失（△）		△1,326
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,843	△1,843
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,843	△3,494
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,193	22,442

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 2～7年 船舶 4～15年 車輛運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械装置 2～7年 船舶 4～15年 車輛運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ10百万円増加している。 （追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ65百万円増加している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左 受注工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	役員退職慰労引当金 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議をしており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。 そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を当事業年度より固定負債の「その他」に振り替えている。なお、当事業年度末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。	役員退職慰労引当金 訴訟損失引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は42,332百万円である。 (会計処理の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来原則として工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当事業年度新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。 これにより従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が6,282百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ119百万円増加している。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は67,774百万円である。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,936百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表関係) 長期立替金については、前事業年度まで区分掲記していたが、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている長期立替金は253百万円である。	(貸借対照表関係) 未収入金については、前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は977百万円である。
	(損益計算書関係) 保険配当金については、前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている保険配当金は27百万円である。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)										
※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>591百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>1,778</td></tr> </table>	短期貸付金	591百万円	預り金	1,778	※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金</td><td>1,326百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>1,467</td></tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金</td><td>3,063</td></tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金	1,326百万円	短期貸付金	1,467	支払手形・工事未払金	3,063
短期貸付金	591百万円										
預り金	1,778										
受取手形・完成工事未収入金	1,326百万円										
短期貸付金	1,467										
支払手形・工事未払金	3,063										
※2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 9百万円	※2 担保に供している資産 宅建業営業許可供託金の代用として 有価証券 10百万円										
3 偶発債務（保証債務） 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 182百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 ㈱日商エステム 122百万円 ㈱ユニ・アルス 63 ㈱サンシティ 2 計 187 事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル㈱ 64百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証6件 18百万円 工事履行に対する連帯保証 ㈱森本組 14百万円	3 偶発債務（保証債務） 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連 合会 113百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 ㈱プレサンスコーポレーション 156百万円 ㈱ヒューマンランド 23 ㈱日商エステム 0 計 180 事業資金の借入金に対する連帯保証 新潟国際コンベンションホテル㈱ 63百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証5件 16百万円 工事履行に対する連帯保証 ㈱森本組 38百万円										
4 債権流動化のための受取手形譲渡高 2,857百万円	4 _____										
※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であつ たため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末 残高に含まれている。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>137百万円</td></tr> </table>	受取手形	44百万円	支払手形	137百万円	※5 _____						
受取手形	44百万円										
支払手形	137百万円										
※6 当社は、資金調達の機動性・安定性を確保するこ とにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシ ンジケーション方式によるコミットメントライン契 約を取引先金融機関11社と締結している。この契約 に基づく借入未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>10,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> </table> 差引額 6,500	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,500	※6 _____						
コミットメントラインの総額	10,000百万円										
借入実行残高	3,500										
※7 _____	※7 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 2,005百万円										

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 82百万円	※1 関係会社に係る営業外収益 受取利息 59百万円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳
	土 地 1百万円
※3 固定資産売却除却損の内訳	※3 固定資産売却除却損の内訳
機械装置 8百万円	機械装置・船舶 1百万円
船舶・車両運搬具・工具器具・	車両運搬具 1
備品 0	工具器具・備品 1
計 8	計 4
4 研究開発費の総額は112百万円であり、全て一般管理費である。	4 研究開発費の総額は130百万円であり、全て一般管理費である。
※5 環境対策費用は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用である。	※5 _____
※6 _____	※6 損害賠償金等は、受注工事に係る発注者からの損害賠償金及び独占禁止法に基づく課徴金等である。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1, 2	3, 558, 733	44, 375	6, 223	3, 596, 885
合計	3, 558, 733	44, 375	6, 223	3, 596, 885

（注）1 普通株式の自己株式の増加44,375株は、単元未満株式の買取によるものである。

（注）2 普通株式の自己株式の減少6,223株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1, 2	3, 596, 885	36, 242	6, 070	3, 627, 057
合計	3, 596, 885	36, 242	6, 070	3, 627, 057

（注）1 普通株式の自己株式の増加36,242株は、単元未満株式の買取によるものである。

（注）2 普通株式の自己株式の減少6,070株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

（リース取引関係）

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>28</td><td>17</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>28</td><td>17</td><td>11</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	28	17	11	合計	28	17	11	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>45</td><td>21</td><td>23</td></tr><tr><td>合計</td><td>45</td><td>21</td><td>23</td></tr></table> 同左					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	45	21	23	合計	45	21	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
工具器具・備品	28	17	11																													
合計	28	17	11																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
工具器具・備品	45	21	23																													
合計	45	21	23																													
② 未経過リース料期末残高相当額	(百万円)				(百万円)																											
	1 年内 5				1 年内 8																											
	1 年超 5				1 年超 15																											
	計 11				計 23																											
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左																											
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	(百万円)				(百万円)																											
	支払リース料 10				支払リース料 10																											
	減価償却費相当額 10				減価償却費相当額 10																											
④ 減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左 同左																											

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	3,320	2,992
受注工事損失引当金	411	421
貸倒引当金損金算入限度超過額	354	294
減損損失	220	221
繰越欠損金	—	993
賞与引当金	96	70
完成工事補償引当金	—	46
未払事業税否認	73	9
その他	575	688
繰延税金資産小計	5,051	5,736
評価性引当額	△527	△538
繰延税金資産合計	4,523	5,197
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,041	△802
固定資産圧縮積立金	△140	△135
その他	△6	△3
繰延税金負債合計	△2,188	△941
繰延税金資産の純額	2,335	4,256
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.2%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	
住民税均等割等	12.4	
国内所得と課税所得との差異に係る事業税	5.7	
評価性引当額の増加	21.3	
その他	△0.6	
税効果会計適用後の法人税等負担率	91.7	

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	407.98	353.18
1株当たり当期純利益又は損失 （△）（円）	1.38	△20.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失が計上されており、また潜 在株式が存在しないため記載してい ない。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は損失（△）（百万円）	87	△1,326
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失（△） （百万円）	87	△1,326
期中平均株式数（千株）	63,592	63,555

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動（平成20年6月27日予定）

（氏 名）	（新役職名）	（旧役職名）
岡村 康秀	代表取締役会長	代表取締役執行役員社長
水島 久尾	代表取締役執行役員社長	代表取締役執行役員副社長 土木本部長

（退任予定代表取締役）

（氏 名）	（現役職名）
内田 興太郎	代表取締役会長（相談役就任予定）

2. 取締役の異動（平成20年6月27日予定）

（新任取締役候補）

（氏 名）	（新役職名）	（旧役職名）
徳永 修	取締役常務執行役員 建築本部長	常務執行役員 建築本部副本部長
高木 尉二	取締役常務執行役員 土木本部長	執行役員 土木本部次長

（退任予定取締役）

（氏 名）	（現役職名）
古川 滋	取締役執行役員副社長（顧問就任予定） 建築本部長

3. 執行役員の異動（平成20年6月27日予定）

①執行役員の役付の異動

（氏 名）	（新役職名）	（旧役職名）
白井 颯一	執行役員副社長 土木本部副本部長	専務執行役員 土木本部副本部長
片山 修	専務執行役員 エンジニアリング本部長	常務執行役員 土木本部副本部長
竹内 悟	常務執行役員 土木本部副本部長	執行役員 土木本部副本部長
春日 武男	常務執行役員 九州支店長	執行役員 九州支店長

②新任執行役員

（氏 名）	（新役職名）	（旧役職名）
室 均	執行役員建築本部次長	建築本部建築部長
小野木 博	執行役員海外支店副支店長	海外支店営業部長
大隅 健一	執行役員東北支店長	東北支店長
森 克己	執行役員東京支店副支店長	東京支店副支店長
中尾 淳一	執行役員建築本部次長	建築本部建築第一営業部長
村田 茂樹	執行役員大阪支店副支店長	大阪支店建築部長

③退任執行役員

（氏 名）	（現役職名）
加島 豊	専務執行役員（技師長就任予定）
杉浦 征二	常務執行役員（顧問就任予定）
鶴岡 知一	執行役員（顧問就任予定）

(2) その他

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
土 木 建 築	57,566	%	59,533	%	1,966	%
	64,609	47.1	61,994	49.0	△2,615	3.4
官 公 庁 民 間	55,208	52.9	48,044	51.0	△7,163	△4.1
	66,967	45.2	73,482	39.5	6,515	△13.0
合 計	122,175	54.8	121,527	60.5	△648	9.7
		100.0		100.0		△0.5

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受 注 高)		%		%		%
土 木 建 築	59,047	51.6	37,577	38.2	△21,470	△36.4
	55,366	48.4	60,818	61.8	5,451	9.9
官 公 庁 民 間	38,059	33.3	32,476	33.0	△5,583	△14.7
	76,354	66.7	65,919	67.0	△10,434	△13.7
合 計	114,414	100.0	98,395	100.0	△16,018	△14.0
(受注残高)						
土 木 建 築	86,276	57.9	64,321	51.1	△21,955	△25.5
	62,743	42.1	61,567	48.9	△1,176	△1.9
合 計	149,019	100.0	125,888	100.0	△23,131	△15.5